



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月20日

会社名 三国商事株式会社
 コード番号 8062
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

グリーンシート銘柄
 URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>
 (氏名) 西尾 佳三
 (氏名) 伊藤 寿一 (TEL) (03)3438-1021
 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,865	△20.1	△75	—	△123	—	△103	—
27年3月期	27,364	△5.6	113	73.0	122	45.9	90	△25.1

(注) 包括利益 28年3月期 △164百万円 (—%) 27年3月期 197百万円 (5.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△17.35	—	△5.8	△1.4	△0.3
27年3月期	15.21	—	5.0	1.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,373	1,715	20.4	285.58
27年3月期	9,349	1,928	20.2	316.17

(参考) 自己資本 28年3月期 1,707百万円 27年3月期 1,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	32.9	1.7
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	—	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		59.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,800	△5.5	△10	—	△10	—	△1.67
通 期	23,500	7.5	60	—	50	—	8.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,000,000株	27年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	22,516株	27年3月期	22,516株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,977,484株	27年3月期	5,978,484株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,891	△2.5	45	△33.8	70	△26.8	58	57.3
27年3月期	16,306	△5.1	68	—	96	41.6	37	38.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.75	—
27年3月期	6.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,311	1,636	25.9	273.84
27年3月期	6,432	1,637	25.5	273.88

（参考） 自己資本 28年3月期 1,636百万円 27年3月期 1,637百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	9,000	10.6	50	△7.4	40	5.7	6.69
通 期	19,000	19.6	110	55.2	90	54.4	15.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、

【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 及びその施策の実施状況	6
(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の低迷や中国経済の減速に加え、年明け以降の円高や株価の下落等、景気に対する不安定要素も見られ、今後の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、持続的な成長の実現に向け、顧客ニーズに合った製品・サービスを提供するとともに、引き続き成長分野・新規市場の開拓と既存顧客の深耕など、増収施策の遂行に注力してまいりました。しかしながら、市場における価格競争の激化や顧客の在庫調整等による受注の減少等、厳しい経営環境が続きました。

この結果、当期の売上高は21,865百万円（前連結会計年度比20.1%減）となりました。一方、利益面でも粗利益の減少による影響が大きく営業損失は75百万円、経常損失は中国子会社の人民元切り下げの影響もあり為替差損70百万円を計上したため123百万円となりました。これに伴い、親会社株主に帰属する当期純損失は103百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(東京支店)

遊技機向け配線板材料は下期に入り、規制強化による新規遊技機発売の延期や携帯電話用部品の需要減退により売上が減少いたしました。またゲーム機向け表面処理鋼板も米国ゲーム機の在庫調整により売上が大きく減少いたしました。しかしながら、自動車向け巻線が主力車種のフルモデルチェンジにより売上が伸長するとともに、電力、住宅、太陽光発電設備等の内需向け巻線、電磁・表面処理鋼板、電線も年間を通じて堅調に推移いたしました。更に新規分野である医療機器用光伝送ケーブルの売上也増加いたしました。

この結果、当支店の売上高は8,430百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

(大阪支店)

海外向け電池用鋼板は電動工具向け等が輸出好調で伸張いたしました。また医療用ケーブルも健康度のチェック認識の高まりで堅調に推移いたしました。しかしながら、内需中心でありました配線板材料は価格の下落による競争激化に加えまして、遊技機・通信・車載向けの需要低迷により売上が大きく減少いたしました。また銅製品も原材料価格の下落による需要低迷や製品低価格化進行の影響を受け売上が大幅に減少するなど、業績は低調に推移いたしました。

この結果、当支店の売上高は4,324百万円（前連結会計年度比13.9%減）にとどまりました。

(日立支店)

プリント基板向けドライフィルムは好調に推移いたしました。また、車載機器向けハーネス・ケーブル加工品が顧客の在庫調整と向け先自動車メーカーの販売不振による影響で、年度末にかけて売上が減少いたしました。また電動工具向け材料・部材も国内・海外向けとも在庫調整による生産台数減少の影響を受け売上が減少いたしました。

この結果、当支店の売上高は2,148百万円（前連結会計年度比7.6%減）にとどまりました。

(海外)

ゲーム機用部材は価格競争の影響等を背景とした商流変更に伴い、売上が大幅に減少いたしました。また白物家電用部材が急速な円安の影響を受け、日本市場への輸出需要の減少等により売上が減少するとともに電池用部材も、一部顧客の工場閉鎖の影響を受け、売上が減少いたしました。

この結果、売上高は6,961百万円（前連結会計年度比43.3%減）にとどまりました。

② 次期の見通し

今後の我国経済は、景気の緩やかな回復基調が見込まれる一方、中国をはじめとする新興国の景気減速や円高の進行及び不安定な株式市場など、経営環境は依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、市場拡大が見込まれる分野において積極的に販売活動の展開を図るとともに業績の向上に向けて、東京・大阪・日立の支店エリア体制を更に充実させ既存顧客の深耕と新規顧客の拡大を進めてまいります。また中国・タイの海外子会社との連携により、中国市場や

東南アジア市場等への取引拡大に取り組むとともに引き続き徹底した経費の削減と業務の合理化を推進し、業績の向上に総力を結集する所存であります。

次期の連結業績(通期)につきましては、売上高23,500百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から976百万円減少し、8,373百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が1,043百万円減少したことにより、流動資産が934百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から763百万円減少し6,658百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が519百万円減少し、短期借入金が356百万円減少したことにより流動負債が1,086百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から213百万円減少し、1,715百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純損失103百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,395百万円となり前連結会計年度末より394百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は65百万円となりました。主な減少要因は、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加であり、主な増加要因は、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は19百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は296百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出及び短期借入金の減少による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	17.3	17.6	20.2	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.2	6.8	5.3	5.8	4.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	242.7	—	—	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	—	—	24.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- (注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

当期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予定しております。

次期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

①事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、アジアの経済状況の影響も受ける可能性があります。従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し、売掛債権、前渡金、その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により、当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

③為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

④大規模災害のリスク

当社グループにおける取り扱い商品供給者の拠点に、万一、大規模災害が発生した場合、取り扱い商品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取り扱っている商品やそれらの原材料の価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥グリーンシート銘柄制度の廃止について

現在、当社株式は日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄としての指定を受け、取引がなされておりますが、グリーンシート銘柄制度は、同協会から公表されました「金融商品取引業の拡大等に伴う自主規制規則の一部改正等について」(平成27年5月19日)のとおり、平成30年3月31日をもって廃止されることとなりました。このため、制度廃止後は、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。なお、当社株式の今後の取扱いについては当社株式取扱証券会社と協議中であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社（海外6社）で構成されております。
 当社グループの主な取り扱い製品は、「電線関連製品（加工付電線、電子機器用電線、巻線他）」「化成品関連製品（銅張積層板、合成樹脂、半導体・電子部品他）」「金属関連製品（表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板他）」を販売しております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

東京支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

大阪支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

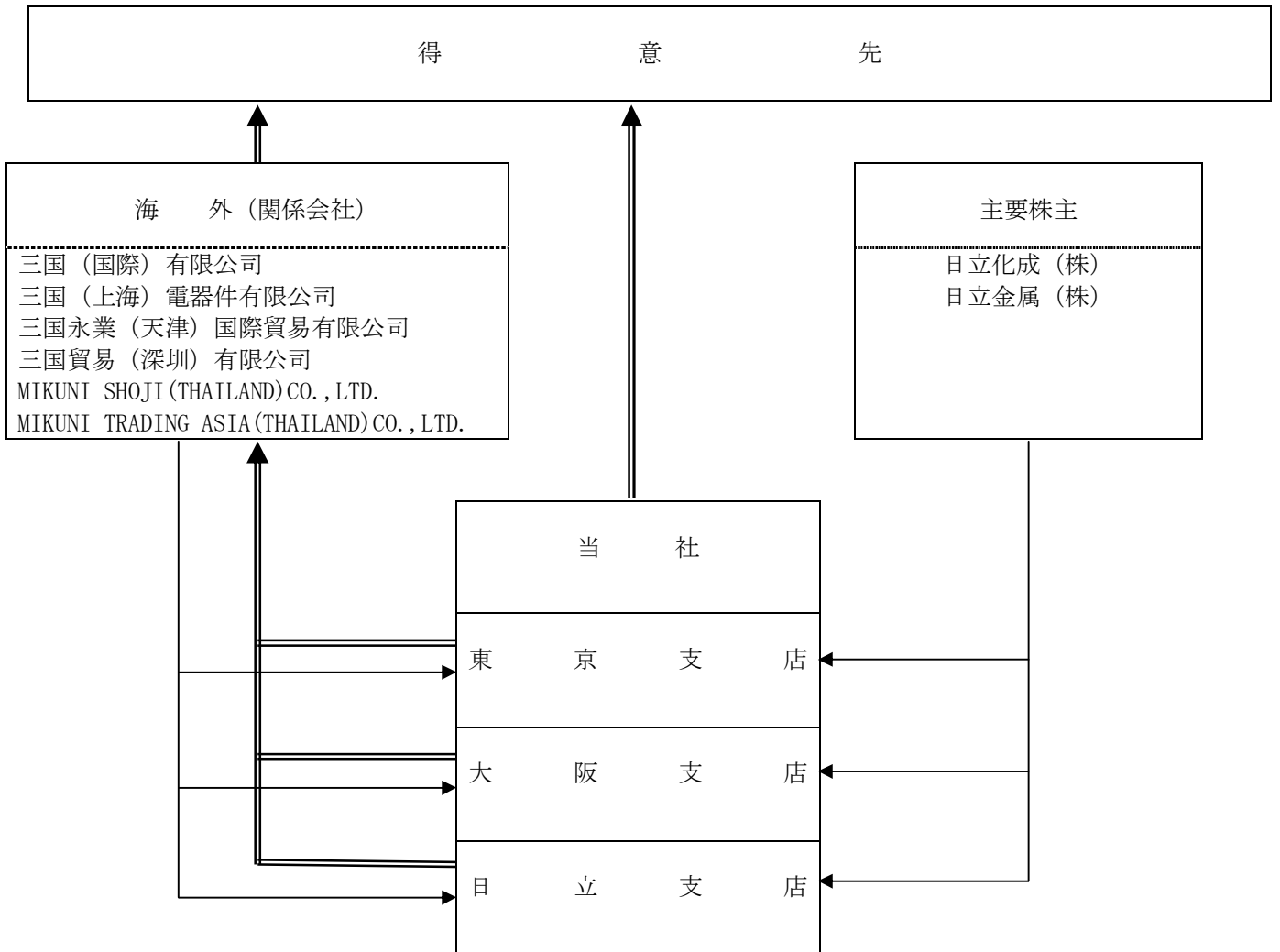
日立支店

「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

海外（関係会社）

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） \Rightarrow は商品販売の流れ、 \longrightarrow は商品仕入の流れであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立てる三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、①収集した情報の有効活用、②新商品の紹介等提案型営業に徹すること、③流通や各種サービスの充実、④海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は企業間による価格競争の激化や国内市場の縮小等、引き続き厳しい状況が継続するものと思われま

す。この様な状況下で当社グループは、既存顧客の深耕及びエネルギー、医療分野等の成長市場へ積極的に参入するとともに、中国・タイの海外子会社との連携により海外市場における取引の拡大に取り組みます。

また、持続的成長のために「人材の育成」に注力し、グローバル展開と顧客ニーズに対応できる販売体制の強化を実行してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性及び公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は新日本有限責任監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成22年3月に「三国商事行動規範」を制定し、社員全員に周知しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを定めております。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を総務部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,638	1,395,830
受取手形及び売掛金	5,267,828	4,224,485
電子記録債権	206,541	432,863
商品及び製品	1,029,957	1,344,903
前渡金	335	5,886
繰延税金資産	30,474	29,006
未収入金	255,178	191,069
未収還付法人税等	5,151	8,474
その他	5,804	14,063
貸倒引当金	△26,022	△14,713
流動資産合計	8,565,889	7,631,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	442,774	442,774
減価償却累計額	△330,471	△336,125
建物及び構築物（純額）	112,303	106,649
機械装置及び運搬具	40,274	30,189
減価償却累計額	△30,172	△24,016
機械装置及び運搬具（純額）	10,101	6,173
土地	175,609	175,609
リース資産	14,781	14,781
減価償却累計額	△4,376	△7,481
リース資産（純額）	10,405	7,299
その他	51,807	44,672
減価償却累計額	△44,951	△36,070
その他（純額）	6,855	8,601
有形固定資産合計	315,274	304,332
無形固定資産	28,992	70,313
投資その他の資産		
投資有価証券	275,199	244,205
従業員に対する長期貸付金	9,636	9,872
繰延税金資産	—	3,207
退職給付に係る資産	86,055	60,525
その他	149,094	127,490
貸倒引当金	△80,167	△78,419
投資その他の資産合計	439,819	366,882
固定資産合計	784,086	741,528
資産合計	9,349,976	8,373,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250,734	2,731,122
短期借入金	2,467,281	2,111,215
リース債務	3,811	3,125
1年内返済予定の長期借入金	355,207	119,222
未払法人税等	19,057	8,519
役員賞与引当金	4,000	4,000
その他	163,443	199,668
流動負債合計	6,263,535	5,176,873
固定負債		
長期借入金	918,402	1,276,889
リース債務	8,289	4,274
繰延税金負債	92,462	49,404
役員退職慰労引当金	15,390	21,470
退職給付に係る負債	116,231	129,163
その他	6,937	152
固定負債合計	1,157,712	1,481,354
負債合計	7,421,248	6,658,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	1,333	4,044
利益剰余金	1,386,819	1,253,224
自己株式	△3,298	△3,298
株主資本合計	1,734,855	1,603,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,874	64,241
為替換算調整勘定	24,428	35,732
退職給付に係る調整累計額	37,713	3,121
その他の包括利益累計額合計	155,016	103,095
非支配株主持分	38,856	8,102
純資産合計	1,928,728	1,715,169
負債純資産合計	9,349,976	8,373,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,364,324	21,865,896
売上原価	25,564,383	20,336,150
売上総利益	1,799,940	1,529,746
販売費及び一般管理費	1,686,276	1,605,183
営業利益又は営業損失(△)	113,663	△75,437
営業外収益		
受取利息	32,385	34,757
受取配当金	3,236	4,418
受取賃貸料	3,284	3,307
貸倒引当金戻入額	—	11,423
為替差益	38,790	—
デリバティブ評価益	—	6,751
業務受託料	7,926	20,275
雑収入	7,278	7,960
営業外収益合計	92,902	88,894
営業外費用		
支払利息	53,943	56,613
手形売却損	8,019	7,477
為替差損	—	70,889
デリバティブ評価損	8,177	—
雑損失	14,004	2,371
営業外費用合計	84,146	137,351
経常利益又は経常損失(△)	122,420	△123,895
特別利益		
固定資産売却益	2,666	3,788
特別利益合計	2,666	3,788
特別損失		
固定資産除却損	2,007	—
ゴルフ会員権譲渡損	4,967	—
関係会社清算損	—	9,590
特別損失合計	6,974	9,590
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	118,111	△129,697
法人税、住民税及び事業税	32,181	2,131
法人税等調整額	△10,652	△17,175
法人税等合計	21,529	△15,044
当期純利益又は当期純損失(△)	96,582	△114,652
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5,669	△10,944
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	90,912	△103,708

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	96,582	△114,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,776	△28,632
為替換算調整勘定	22,362	13,265
退職給付に係る調整額	23,555	△34,591
その他の包括利益合計	100,694	△49,958
包括利益	197,277	△164,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,403	△155,628
非支配株主に係る包括利益	8,873	△8,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	1,333	1,325,801	△3,171	1,673,963
当期変動額					
剰余金の配当			△29,894		△29,894
親会社株主に帰属する当期純利益			90,912		90,912
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	61,018	△126	60,891
当期末残高	350,000	1,333	1,386,819	△3,298	1,734,855

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,097	5,270	14,157	57,525	37,617	1,769,106
当期変動額						
剰余金の配当						△29,894
親会社株主に帰属する当期純利益						90,912
自己株式の取得						△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,776	19,158	23,555	97,490	1,239	98,730
当期変動額合計	54,776	19,158	23,555	97,490	1,239	159,622
当期末残高	92,874	24,428	37,713	155,016	38,856	1,928,728

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	1,333	1,386,819	△3,298	1,734,855
当期変動額					
剰余金の配当			△29,887		△29,887
親会社株主に帰属する当期純利益			△103,708		△103,708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,710			2,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,710	△133,595	－	△130,884
当期末残高	350,000	4,044	1,253,224	△3,298	1,603,970

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,874	24,428	37,713	155,016	38,856	1,928,728
当期変動額						
剰余金の配当						△29,887
親会社株主に帰属する当期純利益						△103,708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,632	11,303	△34,591	△51,920	△30,753	△82,674
当期変動額合計	△28,632	11,303	△34,591	△51,920	△30,753	△213,559
当期末残高	64,241	35,732	3,121	103,095	8,102	1,715,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	118,111	△129,697
減価償却費	17,926	21,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,703	△11,016
受取利息及び受取配当金	△35,622	△39,175
支払利息	53,943	56,613
為替差損益(△は益)	25,637	55,991
売上債権の増減額(△は増加)	1,836,498	765,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,379	△330,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△524,266	△485,267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,890	6,080
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22,638	△24,698
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,133	11,920
固定資産売却損益(△は益)	△2,666	△3,788
固定資産除却損	2,007	41
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	4,967	—
関係会社清算損益(△は益)	—	9,590
その他	△48,283	65,889
小計	1,403,943	△29,873
利息及び配当金の受取額	35,663	39,175
利息の支払額	△53,709	△59,127
法人税等の支払額	△54,475	△15,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,422	△65,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,974	△5,557
有形固定資産の売却による収入	3,748	4,313
無形固定資産の取得による支出	△22,707	△25,372
投資有価証券の取得による支出	△7,919	△8,062
その他	7,002	15,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,850	△19,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△841,946	△349,440
長期借入れによる収入	500,000	464,405
長期借入金の返済による支出	—	△353,739
自己株式の取得による支出	△126	—
配当金の支払額	△28,452	△27,849
非支配株主への配当金の支払額	△7,634	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25,323
その他	△3,385	△4,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,544	△296,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,380	△13,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927,406	△394,807
現金及び現金同等物の期首残高	863,231	1,790,638
現金及び現金同等物の期末残高	1,790,638	1,395,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,710千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2,710千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2,710千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は0.45円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は主に「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関係会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 2
	日 本			海 外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	7,734,845	5,024,075	2,325,841	12,279,562	27,364,324	—	27,364,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,175	677,579	406,500	930,289	2,151,544	△2,151,544	—
計	7,872,020	5,701,654	2,732,341	13,209,851	29,515,868	△2,151,544	27,364,324
セグメント利益	17,230	9,158	20,644	47,497	94,531	19,132	113,663
セグメント資産	2,441,084	1,511,453	667,414	3,374,455	7,994,408	1,355,568	9,349,976

(注) 1 セグメント利益の調整額19,132千円には、セグメント間振替高△2,005千円、各報告セグメントに配分していない全社費用21,137千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,355,568千円には、セグメント間振替高△528,232千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,883,801千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	8,430,874	4,324,961	2,148,624	6,961,435	21,865,896	—	21,865,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,547	533,647	320,588	739,311	1,726,094	△1,726,094	—
計	8,563,422	4,858,609	2,469,212	7,700,747	23,591,990	△1,726,094	21,865,896
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	57,314	1,726	△26,819	△114,770	△82,550	7,112	△75,437
セグメント資産	2,478,403	1,295,090	635,895	2,474,735	6,884,124	1,489,272	8,373,397

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額7,112千円には、セグメント間振替高△5,811千円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,923千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,489,272千円には、セグメント間振替高△434,007千円、報告セグメントに配分していない全社資産1,923,280千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	316円17銭	1株当たり純資産額	285円58銭
1株当たり当期純利益金額	15円21銭	1株当たり当期純利益金額	△17円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益 (千円)	90,912	△103,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	90,912	△103,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,978	5,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,503	940,063
受取手形	517,896	393,248
電子記録債権	206,541	432,863
売掛金	3,368,315	3,032,088
商品及び製品	465,117	480,291
前払費用	1,955	2,273
繰延税金資産	25,781	22,814
未収入金	233,388	177,755
その他	2,734	9,482
貸倒引当金	△20,293	△10,985
流動資産合計	5,684,942	5,479,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	431,594	431,594
減価償却累計額	△319,347	△324,997
建物（純額）	112,246	106,596
構築物	11,180	11,180
減価償却累計額	△11,123	△11,127
構築物（純額）	57	52
機械及び装置	14,279	14,279
減価償却累計額	△13,871	△14,002
機械及び装置（純額）	407	276
工具、器具及び備品	31,015	29,046
減価償却累計額	△29,822	△23,644
工具、器具及び備品（純額）	1,192	5,401
土地	175,609	175,609
リース資産	14,781	14,781
減価償却累計額	△4,376	△7,481
リース資産（純額）	10,405	7,299
有形固定資産合計	299,918	295,236
無形固定資産		
ソフトウェア	25,003	66,772
電話加入権	3,358	3,358
無形固定資産合計	28,362	70,131
投資その他の資産		
投資有価証券	275,199	244,205
関係会社株式	96,542	149,902
従業員に対する長期貸付金	9,636	9,872
関係会社長期貸付金	93,000	123,000
ゴルフ会員権	64,574	64,574
前払年金費用	14,752	39,450
その他	4,521	4,327
貸倒引当金	△139,000	△169,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産合計	419,226	466,332
固定資産合計	747,508	831,700
資産合計	6,432,450	6,311,594
負債の部		
流動負債		
支払手形	524,625	565,180
買掛金	1,923,081	1,672,778
短期借入金	1,100,000	1,200,000
リース債務	3,087	3,125
未払金	34,740	58,854
未払費用	75,416	80,452
未払法人税等	7,219	3,306
前受金	329	329
預り金	89,711	85,243
役員賞与引当金	4,000	4,000
その他	8,223	1,173
流動負債合計	3,770,435	3,674,445
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
退職給付引当金	100,667	112,587
役員退職慰労引当金	15,390	21,470
関係会社支援損失引当金	47,706	28,429
繰延税金負債	53,758	33,520
リース債務	7,399	4,274
固定負債合計	1,024,921	1,000,282
負債合計	4,795,356	4,674,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85,266	86,114
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	73,416	100,975
利益剰余金合計	1,196,183	1,224,589
自己株式	△3,298	△3,298
株主資本合計	1,544,218	1,572,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,874	64,241
評価・換算差額等合計	92,874	64,241
純資産合計	1,637,093	1,636,867
負債純資産合計	6,432,450	6,311,594

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高				
売上高		16,306,016		15,891,243
売上原価				
商品期首たな卸高		567,125		465,117
当期商品仕入高		15,098,122		14,812,818
合計		15,665,248		15,277,935
商品期末たな卸高		465,117		480,291
売上原価合計		15,200,130		14,797,643
売上総利益		1,105,886		1,093,599
販売費及び一般管理費		1,037,714		1,048,455
営業利益		68,171		45,144
営業外収益				
受取利息		34,362		28,373
受取配当金		18,796		4,418
受取賃貸料		3,284		3,307
デリバティブ評価益		—		6,751
為替差益		11,318		—
貸倒引当金戻入額		—		9,307
業務受託料		7,926		20,275
雑収入		1,018		2,643
営業外収益合計		76,706		75,076
営業外費用				
支払利息		23,799		24,390
手形売却損		8,019		7,477
売上債権売却損		1,522		1,632
為替差損		—		13,713
デリバティブ評価損		8,177		—
租税公課		2,963		—
雑損失		3,597		2,152
営業外費用合計		48,081		49,365
経常利益		96,797		70,855
特別損失				
関係会社株式評価損		9,682		6,263
貸倒引当金繰入額		30,000		—
関係会社支援損失引当金繰入額		21,638		10,723
特別損失合計		61,321		16,986
税引前当期純利益		35,475		53,869
法人税、住民税及び事業税		7,005		2,421
法人税等調整額		△8,598		△6,845
法人税等合計		△1,593		△4,424
当期純利益		37,068		58,293

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	350,000	1,333	1,333	86,363	82,385	950,000	70,259	1,189,008	△3,171	1,537,170
当期変動額										
剰余金の配当							△29,894	△29,894		△29,894
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,260		1,260	—		—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					4,142		△4,142	—		—
利益準備金の積立				1,136			△1,136	—		—
当期純利益							37,068	37,068		37,068
自己株式の取得									△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	1,136	2,881	—	3,156	7,174	△126	7,048
当期末残高	350,000	1,333	1,333	87,500	85,266	950,000	73,416	1,196,183	△3,298	1,544,218

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,097	38,097	1,575,268
当期変動額			
剰余金の配当			△29,894
固定資産圧縮積立金の取崩			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			—
利益準備金の積立			—
当期純利益			37,068
自己株式の取得			△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,776	54,776	54,776
当期変動額合計	54,776	54,776	61,824
当期末残高	92,874	92,874	1,637,093

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	350,000	1,333	1,333	87,500	85,266	950,000	73,416	1,196,183	△3,298	1,544,218
当期変動額										
剰余金の配当							△29,887	△29,887		△29,887
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,251		1,251	—		—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					2,098		△2,098	—		—
当期純利益							58,293	58,293		58,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	847	—	27,558	28,406	—	28,406
当期末残高	350,000	1,333	1,333	87,500	86,114	950,000	100,975	1,224,589	△3,298	1,572,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	92,874	92,874	1,637,093
当期変動額			
剰余金の配当			△29,887
固定資産圧縮積立金の取崩			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			—
当期純利益			58,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,632	△28,632	△28,632
当期変動額合計	△28,632	△28,632	△226
当期末残高	64,241	64,241	1,636,867

6. 役員の異動

(平成28年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取締役 灰藤 健一 (現 理事大阪支店長)

取締役 古澤 元 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第三本部 総括室長)

3. 新任監査役候補

監査役 鏑木 徹 (現 日立金属株式会社 電線材料カンパニー企画部 (営業企画) 主管部員)

4. 退任予定取締役

佐藤 栄祐 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 大阪管理部長)

5. 退任予定監査役

吉和 崇之 (現 日立金属株式会社 海外統括本部事業戦略部長)

【ご参考】

新任取締役候補の略歴

灰藤 健一 (昭和32年4月9日生)

昭和56年 4月 日立化成工業株式会社 (現日立化成株式会社) 入社

平成17年 5月 同社関西支社化成品営業部長

平成23年 12月 同社機能性樹脂営業部長

平成24年 4月 同社社会インフラ関連材料営業部長

平成26年 4月 同社営業本部新規パートナー開拓グループ 担当部長

平成27年 3月 当社理事大阪支店長 (現任)

古澤 元 (昭和40年8月14日生)

平成元年 4月 丸紅株式会社入社

平成20年 10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社ハノイ事務所長 兼ホーチミン事務所長

平成23年 4月 同社大阪特殊鋼ステンレス部線材・ステンレス課長

平成26年 4月 同社大阪特殊鋼ステンレス部長代行 兼大阪特殊鋼ステンレス部線材・ステンレス課長

平成27年 4月 同社大阪支社総括室長 兼ステンレス部大阪ステンレス課長

平成28年 4月 同社 鋼材第三本部総括室長 (現任)

新任監査役候補の略歴

楠木 徹（昭和44年4月26日生）

平成4年 4月 日立電線株式会社入社

平成18年 4月 同社営業本部電子材営業統括部電子材営業第二部民生グループ マネージャー

平成20年 4月 同社営業本部海外営業部門員（タイヒタチエナメルワイヤー社出向）

平成22年 4月 同社グローバル事業推進本部国際営業部門員（タイヒタチエナメルワイヤー社出向）

平成25年 7月 日立金属株式会社 電線材料カンパニー統括企画部員（タイヒタチエナメルワイヤー社出向）

平成28年 4月 同社 電線材料カンパニー企画部（営業企画） 主管部員（現任）